



地域（亀山市）と連携の取れた三重県づくり

三重県議会議員

県政レポート

長田たかひさ

2014年1月
No.20



事務所

〒519-0124 亀山市東御幸町233-2
TEL 0595-82-8700 FAX 0595-82-8775
ホームページ <http://www.enjoy-nagata.jp/>

所属委員会

- 教育警察常任委員会 委員長（教育委員会、公安委員会（警察本部）の所管及びこれに関連すること）
- 予算決算常任委員会 理事（予算、決算及びこれに関連すること）
- 議会運営委員会 委員（議会の運営に関すること）

◇皆様のご意見をお聞かせ下さい

●平成25年度定例会（11月～12月）から

■※12月一般会計補正予算より

復興関連予算で造成された基金の国への返還…17億3,681万5千円

平成25年7月に、国から「復興関連予算については、被災地に対する事業に用途を限定した上で、それ以外の事業のうち、執行済み及び執行済みと認められるものを除いた残額について返還」するよう要請されたことによる基金の国への返還。

（単位：千円）

基金名	交付額	返還予定額
自殺対策緊急強化基金（☆1）	53,108	11,903
緊急雇用創出事業臨時特例基金（☆2）	2,510,000	378,830
森林整備加速化・林業再生基金（☆3）	2,950,000	1,346,082
合 計	5,513,108	1,736,815

※高校生修学支援臨時特例基金については、平成26年度に交付額の全額（7,550千円）を返還予定。

（☆1）自殺対策緊急強化基金

東日本大震災等の影響により、三重県へ住居を移した避難者に対して、相談支援、人材育成等の直接対応する事業を行うための交付金。

（☆2）緊急雇用創出事業臨時特例基金

東日本大震災等の影響による失業者に対する短期の雇用・就業機会を創出・提供し、又は短期の雇用機会を提供した上で地域のニーズに応じた人材育成を行うための交付金。

（対象となる失業者）

①被災求職者

青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、千葉県、新潟県、長野県内の災害救助法適用地域に

所在する事業所を離職した失業者又は当該地域に居住していた求職者

②平成23年3月11日以降に離職した失業者及び平成23年3月以降の新卒未就職者

（☆3）森林整備加速化・林業再生基金

東日本大震災の被災地復興に必要な木材の安定供給に向けて、間伐、森林内の路網や木材加工施設の整備等を行うための交付金。

復興財源予算枠

参考

	当初（平成23年度）	平成25年度
決算剰余金等		2兆円程度
日本郵政株式売却		4兆円程度
平成23年度予算	6兆円程度	6兆円程度
平成25年度予算（注1）		0.8兆円程度
歳出削減・税外収入	5兆円程度	5兆円程度
復興特別法人税・復興特別所得税	7.2兆円程度	6.4兆円程度
県民税・市町村民税	0.8兆円程度	0.8兆円程度
合 計	19兆円程度	25兆円程度

復興財源のための税制措置

納付先	復興増税	法人	個人	課税期間
国	復興特別法人税	+ 基準法人税額 × 10%		平成24年度～平成25年度
	復興特別所得税	+ 基準所得税額 × 2.1%		平成25年1月～平成49年12月
県	県民税均等割		+ 500円	平成26年度～平成35年度
市町村	市町村民税均等割		+ 500円	

（注1）復興特別法人税の平成26年度廃止に伴う追加尚、復興関連予算で造成された基金の国への返還は、復興財源19兆円程度のうち三重県に交付された基金の返還です。

Information 平成25年12月1日から自転車利用者対策が一部改正

■自転車利用者対策

①自転車の制動装置に係る検査及び応急措置命令等に関する規定の整備

●警察官は制動装置がないと認められる自転車等を停止させ検査でき、応急措置や運転の中止を命じることができるようになります。

命令に違反した場合…
5万円以下の罰金

②自転車を含む軽車両の路側帯通行に関する規定の整備

●自転車等軽車両が通行できる路側帯は、道路の左側部分に設けられた路側帯に限ります。この場合、歩行者の通行を妨げないように通行しなければなりません。

違反したら…
3月以下の懲役又は
5万円以下の罰金

ブレーキに不備のある
自転車

警察官による検査・
応急措置命令等

検査拒否、命令違反等

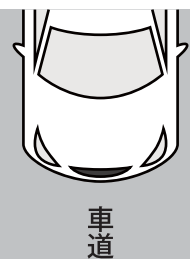
5万円以下の罰金

路側帯通行

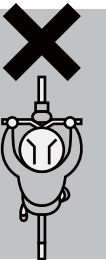
道路の左側部分に設け
られた路側帯に限定



車道



車道



◇県政報告会を行っています

266回	10月25日	堂坂公民館	271回	11月07日	坂本生活改善センター	276回	11月17日	一色公民館	281回	12月07日	原尾自治センター
267回	10月26日	柴崎公民館	272回	11月09日	平尾自治センター	277回	11月23日	田村公民館	282回	12月14日	安楽公民館
268回	11月02日	みずきが丘道伯幼稚園	273回	11月10日	東野公民館	278回	11月24日	辺法寺宮農組合集会所	283回	12月15日	小川生活改善センター
269回	11月02日	太田宮農研修センター	274回	11月10日	ひとみヶ丘集会所	279回	11月25日	南条公民館	284回	12月22日	名越公民館
270回	11月03日	町公民館	275回	11月10日	徳原農事集会所	280回	12月01日	池山公民館			

● 本会議一般質問(平成25年11月28日)

① 三重県と山梨県と〇〇県にないもの、なかったもの

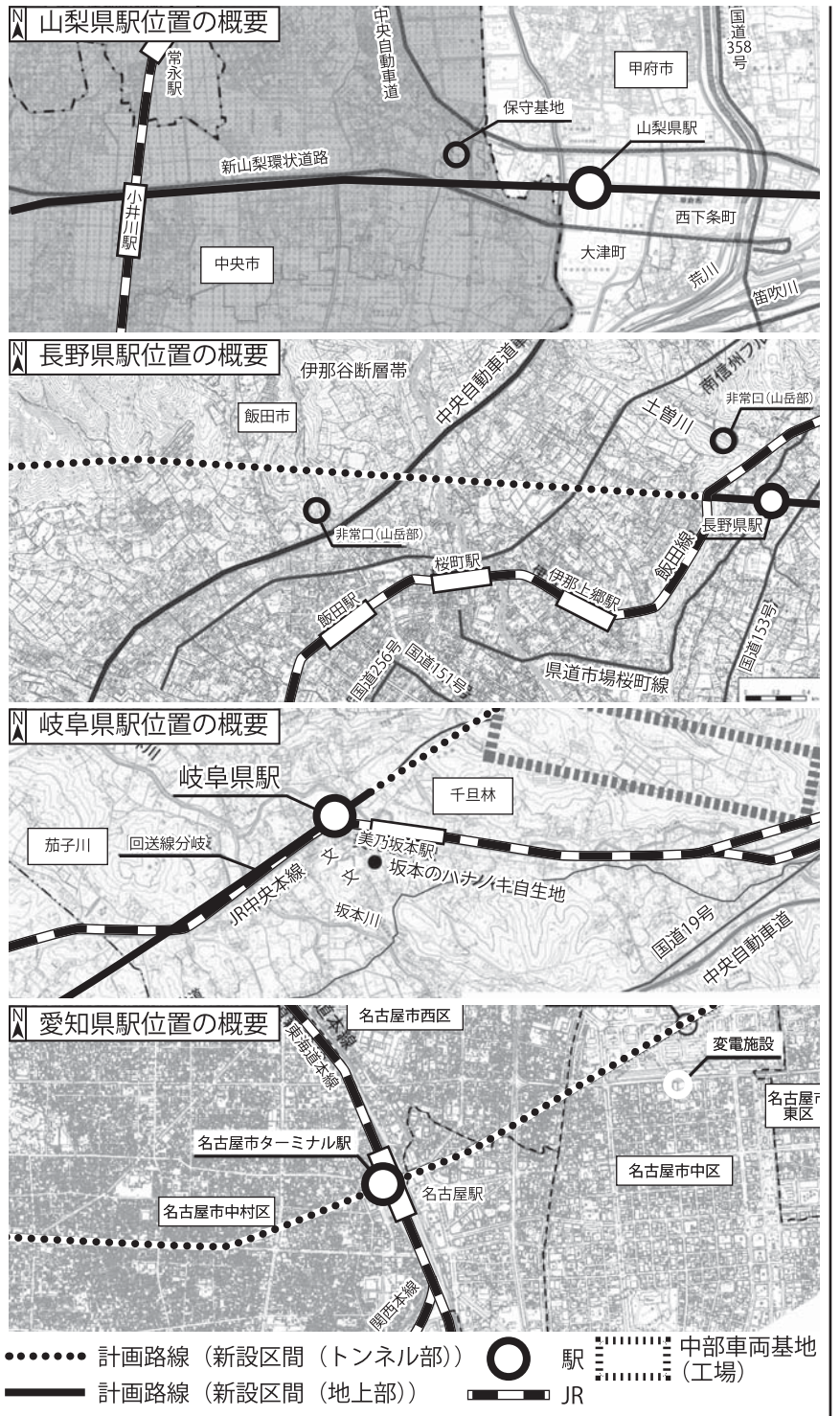
(1) 三重県と山梨県と奈良県にないもの

Q リニア中央新幹線の東京・大阪間全線同時開業に向けて、国の関与についてどう考えているか。

A 平成26年度には、東京・名古屋間の着工が予定されている。東京・大阪間の同時開業に向けては、JR東海の経営努力だけでは実現が困難であると考えられることから、国が積極的に関与していく必要があると考えている。

Q リニア中央新幹線の名古屋・大阪間のルートについて、京都の誘致活動についてどう考えているか。

A 昭和48年11月に決定された国の基本計画及び平成23年5月に決定された整備計画において、名古屋以西の主な経過地として「奈良市附近」と定められている。三重県としては、この定められた計画に基づき、早期に全線が開業できるよう、国等に強く働きかけていく。また、「リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会」での活動をはじめ、中間駅設置予定県である奈良県や両県の経済界とも連携して、「三重・奈良ルート」の実現に向けて取り組んでいく。

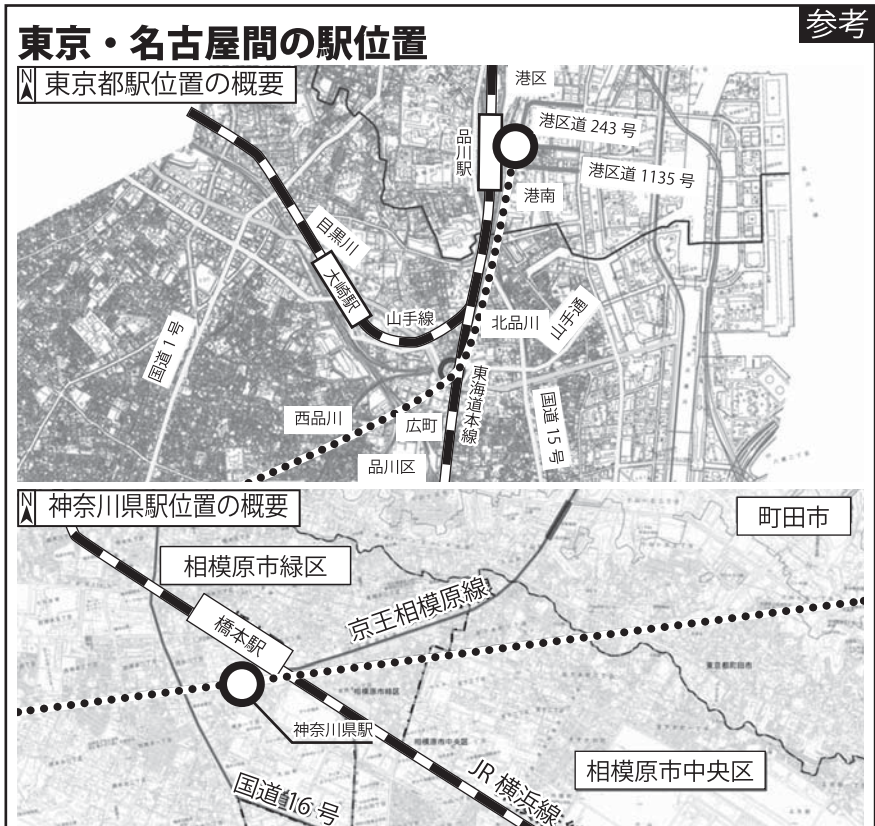


リニア中央新幹線、三重・奈良ルートの早期実現を。



Q リニア中央新幹線の東京・大阪間全線同時開業に向けてのオール三重県としての取組についてどう考えているか。

A 「リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会」に、三重県内の全市町が参画頂くよう働きかけ、体制を強化するとともに経済団体との連携を強くし、全線同時開業や概略ルート及び県内駅の概略位置の早期決定に向けて強く働きかけていく。



(2) 三重県と山梨県と福井県になかったもの

② 来春導入の二つの県民税について

(1) みえ森と緑の県民税について

(2) 県民税の復興税について

③ 救急医療体制について

Q 救急車が現場に到着してから患者を病院へ搬送するまでの時間の短縮のためにどのような取り組みをしているか。

A 救急医療に関する情報を提供するシステム「医療ネットみえ」を、医療機関における救急患者の受入に係る情報の充実、消防機関の搬送先選定の参考となる情報の提供もできるように改修しました。しかしながら、救急患者の受入に係る情報を常時更新するまでには至っていないため、引き続き受入医療機関の選定に時間を要する事案を減らすよう救急医療体制の整備を進めていく。

収容所要時間別搬送人員調べ

収容所要時間	30分未満	30分以上60分未満	60分以上120分未満	120分以上	収容平均所要時間
平成24年	27,467人	46,573人	7,681人	252人	38分
平成23年	26,935人	44,136人	7,557人	262人	38分
平成22年	28,348人	40,707人	6,328人	248人	36.8分
平成21年	29,158人	36,399人	5,187人	184人	35.5分
平成20年	30,501人	34,629人	4,210人	170人	34.5分
平成19年	35,268人	32,304人	3,222人	121人	32.4分
平成18年	37,122人	28,092人	2,877人	94人	31.3分
平成17年	39,607人	25,984人	2,349人	91人	30.8分
平成16年	40,586人	21,155人	1,926人	77人	28.6分
平成15年	39,987人	19,004人	1,707人	64人	27.9分

④ 河川整備について